

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
施策4-4「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	スポーツ振興課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

スポーツは、県民の健康づくりに貢献し、多様なネットワークを生み出し、お互いの「絆」を強くするとともに、県民に感動と誇りを、地域に活気と賑わいをもたらす、明るく豊かで活力に満ちた社会づくりに寄与することから、引き続き「スポーツ立県あきた」を強力に推進する必要があります。 このため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。
--

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(3)(4)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	目標			54.0	57.0	61.0	65.0	
	実績	49.5	46.9	48.0	50.5	58.5		
	達成率			88.9%	88.6%	95.9%		
出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体カテスト・スポーツ実態調査」		指標の判定		d	c	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 昨年度までに比べて、大幅に実施率が向上している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、健康に対する意識が高まったほか、生活様式の変化から平日の好きな時間に自宅や自宅周辺で運動する人が増加したことが大きな要因と考える。 - 性別・年代ごとの実施率をみると、全ての世代において大きく実施率が向上しており、特に20代女性（R元：42.2%→R2：55.3%）及び50代男性（R元：45.7%→R2：57.3%）、50代女性（R元：46.0%→R2：56.5%）の上昇が顕著である。 - 調査方法の違いにより直接比較はできないが、令和2年度の全国の実施率は59.9%（対前年度比+6.3%）であり、本県と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、全体のスポーツ実施率に向上が見られた。しかし、昨年同様に60代以上の実施率が高く、男女ともに20～50代が平均を下回っている。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%＞達成率≥90% 「c」：90%＞達成率≥80%

「d」：80%＞達成率 又は 現状値＞実績値（前年度より改善） 「e」：現状値＞実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
海外からのスポーツ合宿等誘致数(累積)(件)	目標			12	18	28	33	
	実績	6	7	11	19	19		
出典：県スポーツ振興課調べ	達成率			91.7%	105.6%	67.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが1年延期になったことや、海外からの入国が制限されたことから、海外からのスポーツ合宿を誘致することができなかった（中止・延期になったスポーツ合宿等 8件）。							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国体における天皇杯得点(点)	目標			1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	989.0	989.0	787.5	707.5	134		
出典:(公財)日本スポーツ協会調べ	達成率			78.8%	70.8%	13.4%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	20位	20位	38位	44位		
		東北	2位	2位	4位	5位		
	- 第75回国民体育大会（鹿児島県開催）が新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から中止となり、天皇杯得点が第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会（富山県開催）での獲得得点の134.0点のみとなり、天皇杯順位は成立せず、成果・業績指標として示すことができなかった。 - 第47回東北総合体育大会（山形県開催）も同様に中止となったため、順位は成立しなかった。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大

【スポーツ振興課】	指標	成果①
東京オリンピック・パラリンピックが延期になったことにより、合宿予定施設の調整や新型コロナウイルス感染症対策が必要となり、ホストタウン市町村等と連携し準備を進めた。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 東京オリンピック・パラリンピックが1年延期になり、ホストタウンで予定されていた事前合宿も延期になった。 - 予定していたモーグルワールドカップやバドミントンの国際大会等、多くの大規模スポーツ大会が中止になった。		

（2）全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

	指標	成果②
- 将来有望なアスリートを発掘し、育成するためのタレント発掘事業を推進した（タレント認定5人<△6人>）。また、選手の育成・強化・競技力向上のため（公財）秋田県体育協会加盟の競技団体が実施する選手強化対策事業に対する助成を継続して実施（延べ44競技団体<△3競技団体>）したことにより、バドミントン全英オープン選手権大会女子ダブルスで初優勝した北都銀行ペアや高松宮記念杯第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップで初優勝したJR東日本秋田バスケットボール部、第70回全国高等学校スキー大会男子ノルディックコンバインドで優勝した花輪高校スキー部、第1回全国U15バスケットボール選手権大会で初代チャンピオンになった秋田市立城南中学校バスケットボール部など、県民の期待と関心が高い競技における選手強化対策の成果が徐々に現れている。 - ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、高等学校強化拠点校に対し、選手強化対策事業に対する助成を実施（13競技延べ18校<±0競技延べ±0校>）したほか、中学生強化選手を指定し、資質向上研修等を実施した（19競技161人<△1競技△24人>）。 - 県内において優れた指導者として将来的に活躍できる人材を確保するため、オリンピック等の国際大会や国体で活躍が期待されるトップアスリートの県内企業への就職を支援した（3名<△2名>）。また、令和元年度までに就職を支援した11名と合わせた14名の競技活動に対する助成を実施した。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 公益財団法人秋田県体育協会を通じて、各競技団体に感染防止に十分配慮し、強化事業の実施について判断するように呼びかけをした結果、例年実施している県外での強化事業の県内への変更や、県外からの講師の招聘をリモート講義に変更したほか、中止となった事業もあった。		

（3）ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

	指標	代表①
- 多世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる、地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県72クラブ<△1クラブ>）の自立的な運営を支援するため、スポーツ科学センターのスポーツ主事とクラブアドバイザーが40クラブを訪問（計67回<+6回>）し、実施種目や指導者の確保等のアドバイスを実施するとともに、クラブとの連携方法について協議した。 - スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を開催した（2,289人参加<△9,197人>）ほか、健康教室を計画・開催している団体へ講師を派遣（13団体、計30回<△1団体、△3回>）し、開催ノウハウの県内全域への普及を進めるとともに、スポーツ活動実践の場を多くの県民に提供した。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - スポーツ科学センター主催「秋田元気アップ円熟塾」を中止した（参考：令和元年8,263人参加、平成30年9,704人参加） - YouTubeを活用し、新しい生活様式の中でも、自宅や地域の体操教室・職場等で気軽に取り組める運動として「あきた元気アッププログラム」を動画配信した。また、DVDを作成し、市町村に配布したほか、県庁出前講座で実技指導を行い普及を図った。		

(4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実【スポーツ振興課】	指標	代表①
- 各市町村における運動指導者の育成に向けた研修会を開催するとともに、受講者による運動教室を開催した（6市町村、延べ362名参加△5市町村、△539名）。また、指導者育成のための研修会を中央、県北・県央・県南の各地区で2回開催（計8回）し、参加したスポーツ推進委員等の中から、新たに指導者の認定を行った（研修会参加者延べ273名＜+1名＞、指導者認定12名＜±0名＞）。 - 県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち10施設において必要な整備や修繕を行った。また、新たなスタジアムの整備に関しては、候補地を秋田市が主導して選定を行い、その選定状況を踏まえ、事業手法等については県と秋田市が共同で検討を進めることとしている。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ - 運動教室や指導者育成の研修会等に係る事業については令和3年4月から事業を見合わせていたが、6月頃より地域の実情に合わせて実施した。 - 新スタジアムについて、感染症の影響により秋田市における総合都市計画等の策定スケジュールが3か月程度遅れたことから、候補地の選定に至っていない。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	スポーツに関連する様々な活動が盛んに行われ、地域に活気がもたらされている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	21.3%	19.7%	20.5%		+0.8
	十分 (5点)	2.6%	3.3%	2.7%		△0.6
	おおむね十分 (4点)	18.7%	16.4%	17.8%		+1.4
	ふつう (3点)	45.5%	45.0%	45.1%		+0.1
	否定的意見	21.4%	23.2%	22.5%		△0.7
	やや不十分 (2点)	14.3%	15.8%	15.2%		△0.6
	不十分 (1点)	7.1%	7.4%	7.3%		△0.1
	わからない・無回答	11.8%	12.2%	11.8%		△0.4
平均点		2.95	2.91	2.93		+0.02
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.93」で、「ふつう」の3より0.07低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は20.5%、「ふつう」は45.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は22.5%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は65.6%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ 幼児から大学までのアスリートを育てる環境の整備が遅れている。秋田には指導者がたくさんいるが活用できていない。（男性／60歳代／仙北地域） ・ 個人のスポーツは習慣であり子供の頃から親しむことが大切。そのためには様々なスポーツクラブを充実させて、子どもの頃から親しむのがよい。（男性／70歳以上／秋田地域） ・ サッカーやバスケットなど、特定のスポーツだけでなく、その他様々なスポーツに触れることができるイベントが行われたらよいと思う。（女性／40歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ホストタウンでの事前合宿の見学や県民との交流が制限される。	○ ホストタウンの市町村と連携し、新型コロナウイルスの感染対策を実施するほか、オンラインでの交流や練習風景の動画配信などを行い、交流を図っていく。
(2)	○ 少子化によりジュニア層の競技人口が減少している中、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外校へ進学している。 ● 幼児から大学までのアスリートを育てる環境の整備が遅れている。秋田には指導者がたくさんいるが活用できていない。(県民意識調査より)	○ 競技力向上連絡協議会の中に3名の外部有識者を含む強化策検討部会を設置し、これまでのジュニア層の強化策を抜本的に見直し、「チームAKITA強化・育成システム」を立ち上げる。また、競技団体が主体となり、学校の枠を越えて秋田県全体の競技力向上を図るとともに優秀な指導者を養成することで、小中学生の県外流出を防ぐ。 ● 幼少期における様々なスポーツ体験の機会を充実させるとともに、競技団体による小学生から高校生までの選手の育成・強化を支援し、ジュニアアスリートの競技力向上を図っていく。
(3)	○ ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子供や若者がスポーツに親しむことができる場が少ない。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 健康経営を考える事業所等への指導者の派遣や、トップスポーツチームと連携した親子運動教室の開催等に取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。
(4)	○ 各地域でスポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進に資する指導人材の育成が進んでいない。 ○ 体育施設は老朽化に加え、自然災害による施設の被害が増加している。	○ 各市町村スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ指導員等の協力を得ながら、全県各地で指導者養成研修会を開催する。 ○ 「あきた公共施設等管理計画」等により、年度ごとの実施計画を策定した上で、施設管理者と協議の上、優先順位の高いものから計画的に施設の整備、改修を進める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。
